

第3期 富山市教育振興基本計画（案）
パブリックコメントにおけるご意見と市教育委員会の考え方

第3期富山市教育振興基本計画（案）についてパブリックコメントを実施した結果、次のとおりご意見が寄せられましたので、それに対する市教育委員会の考え方と併せて公表いたします。

意見募集期間：令和5年12月25日（月）～令和6年1月15日（月）

意見者数：1名 意見数：5件

	意見の要旨	意見に対する考え方
1	近年、他の自治体で増えているように、「計画期間 令和6年（2024年）度～令和10年（2028年）度」と表紙に明記いただくと、計画が教職員や関係者・PTA・住民に周知・活用されやすいのではないのでしょうか。	ご意見のとおり、広く教職員や市民の皆様に周知が図れるよう、計画期間を表紙に記載します。
2	地場産野菜を積極的に用いることは望ましいことですが、p24「地場産野菜等を毎年40品目使用することを目指す。」と数値目標に掲げるからには、その定義（たとえば「富山市産もしくは富山県産」など）を明示することが必要ではないのでしょうか。	ご意見のとおり、広く市民の皆様に周知が図れるよう、p23-24に地域名（富山市産もしくは富山県産）を記載します。
3	p38-39「（2）教員の資質能力向上と学校の働き方改革の推進」【施策方針と主な取組】－「○教員の負担軽減に向けた対策」に 「○学校事務の効率化・共同化による事務負担の軽減」－「学校給食費等学校徴収金の公会計化のほか、中学校単位を基本とする学校間の事務の共同化の推進などにより、学校現場の教職員の多忙化の解消を図ります。」という項目をぜひ追加して下さい。	学校給食費等学校徴収金の公会計化につきましては、教員等の負担軽減に資する一方、公会計化の課題を慎重に検討することが必要なことから、具体的表現につきましては、差し控えたいと考えております。 なお、学校事務の効率化・共同化につきましては、一部の業務について既に事務の共同化を進めております。 学校現場の多忙化解消のためには、今後も事務の共同化の推進を図っていく必要があるため、その旨を計画のp38に記載します。

4	<p>p48 「(6) 安心・安全な学校教育環境の整備」－「【現状と課題】」</p> <p>児童生徒や保護者への説明責任として、学校施設の耐震完了の有無、また未完了ならその状況も記載すべきです。</p> <p>文部科学省の「令和3年度公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査の結果について」によれば「●耐震性がない建物の残棟数が多い市町村(小中学校)」p4において、富山市は全国の市町村で多い方から5位にランクされています。</p> <p>また「公立小中学校の耐震化未完了の設置者(88設置者)」p14では、富山県内では富山市(95.6%、20棟)のみがリストにあり立ち遅れています。「学校施設の耐震化完了見込み(設置者別)【小中学校】」ではR3年度中に完了見込みとのことですが、p48にはそれが完了したのか否か、説明がありません。</p>	<p>本市の学校施設については、令和3年度末の時点で既に耐震改修を完了しております。</p> <p>このため、学校施設の耐震化については、前回の第2期教育振興基本計画で取組み項目としておりましたが、今回は掲載しないこととしました。</p> <p>なお、耐震化の完了につきましては、本市ホームページや定例教育委員会、各種報道等において周知したところです。</p>
5	<p>p48 「(6) 安心・安全な学校教育環境の整備」－「【施策方針と主な取組】－「○学校施設の整備」</p> <p>国交省のバリアフリー規準の改訂により、特別支援学校に加え、小中学校もバリアフリー化が法定義務化されています。これにともなう改修もコンプライアンスの観点から、加えるべきです。</p>	<p>学校施設のバリアフリー化の法定義務化につきましては、ご指摘のとおりであります。今後、バリアフリー対応がされていない学校があった場合は、既存事業の中で実施していくこととなるため、その旨を計画のp48に記載します。</p>